

2025年11月期（2025年6月23日～2025年11月10日）決算短信

2025年12月24日

ファンド名 iFreeETF 米国国債3-5年（為替ヘッジあり） 上場取引所 東証
 コード番号 382A
 連動対象指標 -
 主要投資資産 債券
 売買単位 1口
 管理会社 大和アセットマネジメント株式会社 URL <https://www.daiwa-am.co.jp/>
 代表者名 （役職名）代表取締役社長 （氏名）佐野 径
 問合せ先責任者 （役職名）ディスクロージャー部長 （氏名）佐竹 優子 TEL 0120-106212

有価証券報告書提出予定日 2026年 2月 3日
 分配金支払開始日 2025年12月19日

I ファンドの運用状況

1. 2025年11月期の運用状況（2025年6月23日～2025年11月10日）

(1) 資産内訳

（百万円未満切捨て）

	主要投資資産		現金・預金・その他の資産 （負債控除後）		合計（純資産）	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年11月期	2,051	(96.5)	75	(3.5)	2,127	(100.0)

(2) 設定・交換実績

	前特定期間末 発行済口数(①)	設定口数(②)	交換口数(③)	当特定期間末 発行済口数 (①+②-③)
	千口	千口	千口	千口
2025年11月期	—	4,150	3,090	1,060

(3) 基準価額

	総資産 (①)	負債 (②)	純資産 (③(①-②))	1口当たり基準価額 (③/当特定期間末発行済口数)
	百万円	百万円	百万円	円
2025年11月期	2,141	14	2,127	2,006.75

(4) 分配金

	1口当たり分配金
	円
2025年11月期	13

(注) 分配金は売買単位当たりの金額

2. 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

Ⅱ 財務諸表等

(1) 【貸借対照表】

	当期 2025 年 11 月 10 日現在 金 額 (円)
資産の部	
流動資産	
預金	11,987,702
コール・ローン	61,059,672
国債証券	2,051,668,119
派生商品評価勘定	4,313,394
未収利息	1,182,217
前払費用	11,197,806
流動資産合計	2,141,408,910
資産合計	2,141,408,910
負債の部	
流動負債	
未払収益分配金	13,780,000
未払受託者報酬	86,537
未払委託者報酬	346,249
その他未払費用	38,109
流動負債合計	14,250,895
負債合計	14,250,895
純資産の部	
元本等	
元本 ※1	2,120,000,000
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金 (△)	7,158,015
(分配準備積立金)	55,206
元本等合計	2,127,158,015
純資産合計	2,127,158,015
負債純資産合計	2,141,408,910

(2) 【損益及び剰余金計算書】

	当期 自 2025 年 6 月 23 日 至 2025 年 11 月 10 日 金 額 (円)
営業収益	
受取利息	14,392,267
有価証券売買等損益	44,109,020
為替差損益	△14,275,011
営業収益合計	44,226,276
営業費用	
受託者報酬	86,537
委託者報酬	346,249
その他費用 ※1	124,275
営業費用合計	557,061
営業利益又は営業損失 (△)	43,669,215
経常利益又は経常損失 (△)	43,669,215
当期純利益又は当期純損失 (△)	43,669,215
剰余金増加額又は欠損金減少額	33,657,100
当期追加信託に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	33,657,100
剰余金減少額又は欠損金増加額	56,388,300
当期一部交換に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	56,388,300
分配金 ※2	13,780,000
期末剰余金又は期末欠損金 (△)	7,158,015

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	当期 自 2025 年 6 月 23 日 至 2025 年 11 月 10 日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>個別法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成 12 年総理府令第 133 号）第 60 条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第 61 条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p> <p>(2) 特定期間</p> <p>当ファンドの当特定期間は、2025 年 6 月 23 日から 2025 年 11 月 10 日までとなっております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

区分	当期 2025 年 11 月 10 日現在
1. ※1 期首元本額 期中追加設定元本額 期中一部交換元本額	<p>100,000,000 円</p> <p>8,200,000,000 円</p> <p>6,180,000,000 円</p>

区分	当期 2025 年 11 月 10 日現在
2. 特定期間末日における受益権の総数	1, 060, 000 口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

区分	当期 自 2025 年 6 月 23 日 至 2025 年 11 月 10 日
1. ※1 その他費用	主に、海外カストディアンに対するカストディフィーであります。
2. ※2 分配金の計算過程	（自 2025 年 6 月 23 日至 2025 年 11 月 10 日） 当計算期間中に計上した受取配当金、配当株式、受取利息及びその他収益金から支払利息を控除した当期配当等収益額（14, 392, 267 円）及び分配準備積立金（0 円）の合計額から、経費（557, 061 円）を控除して計算される分配対象額は 13, 835, 206 円（100 口当たり 1, 305 円）であり、うち 13, 780, 000 円（100 口当たり 1, 300 円）を分配金額としております。

（金融商品に関する注記）

I 金融商品の状況に関する事項

区分	当期 自 2025 年 6 月 23 日 至 2025 年 11 月 10 日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第 2 条第 4 項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。 これらの金融商品は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 外貨建資産について為替変動リスクを回避すること、および外貨建資産の売買代金等の受取りまたは支払いを目的として、投資信託約款に従って為替予約取引等を利用しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。 デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

II 金融商品の時価等に関する事項

区分	当期
	2025 年 11 月 10 日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	当期
	2025 年 11 月 10 日現在
	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
国債証券	2, 082, 454
合計	2, 082, 454

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

種類	当期			
	2025 年 11 月 10 日現在			
	契約額等	うち	時価	評価損益
	(円)	1 年超	(円)	(円)
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売建	2, 069, 365, 149	－	2, 065, 051, 755	4, 313, 394
アメリカ・ドル	2, 069, 365, 149	－	2, 065, 051, 755	4, 313, 394
合計	2, 069, 365, 149	－	2, 065, 051, 755	4, 313, 394

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 特定期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

① 特定期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

② 特定期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 特定期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 特定期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 特定期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、特定期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

<p style="text-align: center;">当期 自 2025 年 6 月 23 日 至 2025 年 11 月 10 日</p>	
<p>市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。</p>	

(1 口当たり情報)

	<p style="text-align: center;">当期 2025 年 11 月 10 日現在</p>
1 口当たり純資産額	2, 006. 75 円
(100 口当たり純資産額)	(200, 675 円)